

行政経営計画実施計画書以外の取組

官民、官官連携

1)地域活性化企業人の活用

総務省が推進する地域活性化起業人制度を活用し、Anbai(株)と連携協定を締結し、女性視点のメディアプロジェクトを開始。まちの魅力や子育て支援情報などを総合的に、エンタメ性をもって継続的に発信するとともに、有明海に沈む夕日を見ながら音楽を楽しむ、本市の魅力を活かしたイベント等も実施しています。

NEC ソリューションイノベーター(株)からも、本市のスマートシティの取り組みで市独自の魅力や価値の向上、地域課題の解決につながる業務に従事しています。

2)企業版ふるさと納税

本市では、令和3年度からの累計で肥後銀行等の29企業から約7,900万円の企業版ふるさと納税をご寄附いただき、スマートシティや図書館など、本市の課題解決のための様々な施策に活用しています。

3)民間の施設整備や運営、管理のノウハウの活用

荒尾市の中心拠点となるあらお海陽スマートタウンにおける中核施設である、荒尾市ウェルネス拠点施設(仮称)整備・運営事業について、PFI^{※1}手法を採用した事業者選定を実施しました。また、荒尾市と大牟田市で整備している共同ごみ処理施設については、DBO^{※2}方式を採用し、令和10年の運用に向け、整備を進めています。

※1 PFIとは、民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の整備、運営、管理を行う手法のこと。

※2 DBOとは、行政が施設等整備資金を調達し、民間事業者が施設等整備、運営、管理を一括して委ねること。

4)民間企業と連携した公共施設へのEV充電器の設置

EV充電器メーカーと連携し、4つの公共施設において電気自動車(EV)用充電器を計8基設置します。市内各地の公共施設へEV充電器を設置することで、EVを利用しやすい環境を整備し、脱炭素社会の実現を目指します。

まちづくり

5) 荒尾駅前活性化プロジェクト

荒尾駅周辺地域では、空き店舗をリノベーションという手法で付加価値を高める取組を行っています。飲食や小売りなどの日替わりシェアショップや、駅舎の一部にコミュニティスペースもオープンし、駅周辺の賑わい創出を進めています。

6) 荒尾駅周辺地区のリニューアル

荒尾駅を核とした周辺施設について、長年の課題であった駅東口の設置、東西を結ぶ自由通路を含め JR 九州との駅リニューアルに向けた協定を結びました。年度末に策定するバリアフリー基本構想に基づき、周辺道路における沿道利活用方策についても進めていきます。

7) 「石炭のまち」から「ゼロカーボンシティ」へ

令和3年度に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素の取組を推進しています。地域新電力「有明エナジー(株)」による PPA※方式での電力供給事業を公共施設 3 施設、民間事業所 2 事業所において実施し、再生可能エネルギーの導入による CO2 排出量削減効果と、電力の地産地消による地域経済活性化を図りました。

※「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略で、施設所有者が提供する屋根や敷地に太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA 事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設へ有償で供給する仕組み。

8) 市内路線バスの再編及び運行効率化

有明医療センターのグランドオープンを契機とし、市内バス路線の再編を実施することで直接乗り入れが可能となり利便性が向上したとともに、利用者が少ない路線や便の見直しを行いました。有明医療センターには、バスの運行状況が分かるスマートバス停を設置しました。

9) 企業誘致の推進

本市では初となる外資系半導体企業の進出があり、企業誘致による新たな投資や雇用が創出され、地域経済の活性化が期待されます。今年度は、この半導体関連企業含む3社の企業を誘致しました。

少子化対策、子育て支援

10) こども家庭センターの開設

これまでの子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合拠点(児童福祉)を一体化し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもへ包括的に支援を行う「こども家庭センター」を開設しました。

11) 子育てを理解・応援できる職場づくりへの支援

市内事業所に対し、男性の家事育児参画・男性育休促進のため、アドバイザーを派遣しました。今年度は3社に対して派遣し、経営者向け制度説明会や管理職向け職員研修として活用されました。

12) こどもたちの居場所づくり

こどもたちが放課後も安心して過ごせるよう放課後児童クラブの新設と定員増加に取り組みました。また、近年頻発する台風や大雨などの緊急災害時に、下校が早まる場合で家庭での対応が難しい児童を、学校で預かる体制を目指します。

13) 安心して出産と育児ができるための支援

経済的負担を軽減し、安心して妊娠、出産していただくために特定不妊治療費助成を開始しました。また、第2子保育料無償化も所得制限することなく実施するなど、多子世帯への子育て支援も行いました。